



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 東 海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弘津 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 山崎 隆平

TEL 03-5847-5724

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,073	10.6	330	327.8	407	—	152	—
22年3月期第2四半期	17,241	△20.6	77	△89.9	9	△98.7	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.27	5.27
22年3月期第2四半期	△4.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	34,340	12,119	35.1	416.68
22年3月期	34,289	12,187	35.4	419.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,041百万円 22年3月期 12,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年3月期	—	2.00			
23年3月期 (予想)			—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,618	0.9	680	128.5	641	142.6	273	—	9.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	28,910,000株	22年3月期	28,910,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	10,530株	22年3月期	10,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	28,899,539株	22年3月期2Q	28,899,616株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種景気対策打切りによる駆け込み需要や猛暑効果により一時的な景気押し上げ効果があったものの、中国での大規模な経済対策の効果一巡や米国の景気対策効果の剥落等による需要鈍化を背景に輸出の伸びが徐々に減速しつつあり、先行きについては依然、予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は猛暑効果や前年度の大幅減の反動により消費関連貨物が増加傾向にありますが、建設関連貨物の輸送量は公共事業の大幅な抑制により引き続き減少傾向にあります。

一方、国際貨物輸送については中国などアジア向けのコンテナ貨物増加による荷動きが前年同四半期に比べて大幅に回復し、引き続き緩やかながら回復基調にあります。

このような経営環境の下、当社グループは「10中期経営計画」の最終年度を迎え、重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策、CSR取組の強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は190億7千3百万円と前年同四半期に比べ18億3千2百万円（10.6%）の増収となり、営業利益は3億3千万円と前年同四半期に比べ2億5千2百万円（327.8%）の増益、経常利益は4億7百万円と前年同四半期に比べ3億9千7百万円の増益となりました。また四半期純利益は1億5千2百万円と前年同四半期に比べ2億8千8百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア向けのパイプ・建設機械、モンゴル向けの中古車等の輸送が前年同四半期に比べて大幅に増加しました。

また国内貨物においては、公共事業抑制の影響によりセメント・鋼材等の建材関連の輸送量が減少したものの、輸出関連貨物の倉庫事業での取扱量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は132億8千6百万円となり、セグメント利益は7億3千万円となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、環境関連の産業廃棄物等の取扱量及び外航船の一般貨物輸送は増加したものの、国内のセメント需要の落ち込み等による内航セメント船の取扱量が減少し、外航粉体船においては航海数の減少が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は55億2千5百万円となり、セグメント利益は1億5千4百万円となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸料の改定による賃料の減少及び修繕費等の増加により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億6千1百万円となり、セグメント利益は1億9千6百万円となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加の343億4千万円（0.1%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の船舶が1億1千8百万円、時価評価差額の減少等により投資有価証券が2億4百万円それぞれ減少したものの、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が1億5千2百万円、建設仮勘定及びリース資産の増加等により有形固定資産のその他が1億9千7百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加の222億2千万円（0.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が1億8千万円、退職給付引当金が5千3百万円それぞれ減少したものの、短期借入金1億9千万円、未払法人税等が1億3千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少の121億1千9百万円（0.6%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上1億5千2百万円及び配当金の支払い8千6百万円により利益剰余金が6千5百万円、少数株主持分が1千3百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億4千万円、為替換算調整勘定が5百万円それぞれ減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は35.1%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、第2四半期までは景気回復基調が継続したものの、下期以降は政策効果剥落の影響による需要の反動減や、世界的な輸出の減速感を背景とした景気の減速傾向に加えて国内における公共事業の抑制や円高基調の継続など、景気下押しの要因が多く、安定的な景気回復までにはまだ暫く時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ロシア・モンゴルにおける国際貨物の輸送量は増加傾向にあるものの、国内貨物については建材関連貨物を中心に荷動きの鈍化が懸念されており、また顧客の物流合理化ニーズの高まりが引き続き懸念されることから、予断を許さない状況であります。

このような環境の下、「10中期経営計画」の最終年度となる当期において当社グループでは経営の効率化を図るべく、不採算部門の改善、営業部門の強化並びにコスト削減に努め、厳しい経営環境に打ち勝つための収益性と成長性を兼ね備えた強い会社作りを標榜し、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大を経営の最重点課題として事業展開を図り、収益構造の改善並びに大幅なコスト削減を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初業績予想に対して増収増益となり、利益面においては前回発表予想を大幅に上回ることとなりました。

しかしながら、下期以降、第2四半期までの回復基調を持続できるかが不透明であることから、通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日平成22年10月28日公表の「平成23年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業総利益が352千円、営業利益及び経常利益が684千円、税金等調整前四半期純利益が10,863千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,811千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,721	2,809,615
受取手形及び営業未収入金	6,131,342	5,978,970
その他	931,928	854,342
貸倒引当金	△13,789	△13,133
流動資産合計	10,055,202	9,629,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,619,628	6,800,671
機械装置及び運搬具（純額）	133,256	161,611
船舶（純額）	2,331,733	2,449,881
土地	9,613,508	9,613,508
その他（純額）	635,676	437,884
有形固定資産合計	19,333,802	19,463,557
無形固定資産		
のれん	220,781	243,424
その他	1,443,579	1,451,629
無形固定資産合計	1,664,360	1,695,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,592	2,781,843
その他	761,622	768,900
貸倒引当金	△51,937	△49,585
投資その他の資産合計	3,287,278	3,501,158
固定資産合計	24,285,441	24,659,770
資産合計	34,340,643	34,289,565

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,177,025	4,046,342
短期借入金	4,492,488	4,302,128
1年内償還予定の社債	173,000	173,000
未払法人税等	248,063	112,951
賞与引当金	282,349	252,207
その他	1,899,085	1,816,013
流動負債合計	11,272,012	10,702,643
固定負債		
社債	637,500	724,000
長期借入金	5,596,887	5,776,946
退職給付引当金	1,640,070	1,693,581
役員退職慰労引当金	32,476	31,288
特別修繕引当金	142,016	160,049
資産除去債務	28,123	—
その他	2,871,629	3,013,706
固定負債合計	10,948,703	11,399,572
負債合計	22,220,715	22,102,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金	1,505,049	1,505,049
利益剰余金	8,120,405	8,054,748
自己株式	△4,189	△4,159
株主資本合計	11,915,275	11,849,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,624	318,141
為替換算調整勘定	△51,189	△45,650
評価・換算差額等合計	126,434	272,490
少数株主持分	78,216	65,210
純資産合計	12,119,927	12,187,350
負債純資産合計	34,340,643	34,289,565



(2) 四半期連結損益計算書  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業収益	17,241,305	19,073,355
営業費用	15,854,015	17,410,247
営業総利益	1,387,290	1,663,108
販売費及び一般管理費		
従業員給料	490,620	505,003
賞与引当金繰入額	105,935	106,591
退職給付費用	41,804	37,765
役員退職慰労引当金繰入額	2,666	2,139
福利厚生費	119,719	123,709
貸倒引当金繰入額	—	4,553
減価償却費	23,561	30,928
その他	525,816	522,329
販売費及び一般管理費合計	1,310,123	1,333,022
営業利益	77,166	330,085
営業外収益		
受取利息	2,560	3,417
受取配当金	22,556	17,874
持分法による投資利益	—	10,460
受取保険金	29,473	80,949
その他	59,415	82,168
営業外収益合計	114,006	194,870
営業外費用		
支払利息	119,069	85,607
持分法による投資損失	24,743	—
その他	37,578	32,043
営業外費用合計	181,390	117,651
経常利益	9,782	407,305
特別利益		
固定資産売却益	4,924	7,333
貸倒引当金戻入額	2,491	—
特別利益合計	7,416	7,333
特別損失		
固定資産処分損	1,476	808
投資有価証券評価損	3,403	—
ゴルフ会員権評価損	—	220
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,178
その他	15,793	—
特別損失合計	20,672	11,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△3,474	402,796
法人税等	144,207	237,348
少数株主損益調整前四半期純利益	—	165,448
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11,702	13,093
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△135,978	152,355

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,104,443	4,870,273	266,588	17,241,305	—	17,241,305
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,571	—	19,097	26,669	(26,669)	—
計	12,112,014	4,870,273	285,686	17,267,975	(26,669)	17,241,305
営業利益	365,845	218,715	203,362	787,922	(710,755)	77,166

(注) 1 事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により区分しております。

2 各区分の主な役務の内容

事業区分	役務の内容
物流事業	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	不動産の賃貸、管理業務等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,286,348	5,525,935	261,072	19,073,355	—	19,073,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,820	—	17,496	23,316	(23,316)	—
計	13,292,168	5,525,935	278,568	19,096,672	(23,316)	19,073,355
セグメント利益	730,460	154,286	196,709	1,081,456	(751,370)	330,085

(注)1.セグメント利益の調整額△751,370千円には、セグメント間取引消去282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,652千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。